岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金交付申請書

（耐震改修事業）

　　年　　月　　日

岡山市長　　　　　　　　様

申請者　住所

署名(代表者署名)又は記名押印（代表者印押印）

岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１１条の規定に基づき，次のとおり必要書類を添えて申請します。

申請に当たっては，岡山市補助金等交付規則（昭和４８年市規則第１６号）及び要綱に定める条項の適用を受けることについて同意します。また，暴力団員でないことを確認するため，本申請に関する個人情報を岡山県警察本部に照会することについて同意します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物概要 | 名称 |  | | | | | |
| 所在地 | 岡山市　　　区 | | | | | |
| 所有者 | 住所  氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 | | | | | |
| 用途 |  | | 構造 | | S造・RC造・SRC造・その他（　　　　） | |
| 規模 | 地上　　階・地下　　階，建築面積　　　　㎡，延べ面積　　　　　㎡ | | | | | |
| 建築着工 | 昭和　　年　　月　　日　着工 | | | | | |
| 建築確認 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　号（増築　　　年　　月　　日　第　　　号） | | | | | |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　号（増築　　　年　　月　　日　第　　　号） | | | | | |
| 補助事業に要する事業費 | | | 円 | | 補助対象経費 | | 円 |
| 補助金申請額 | | | 円 | | 契約予定日  完了予定日 | | 年　　月　　日  　　　　年　　月　　日 |
| 仕入れに係る消費税額の　控除対象事業者 | | | □該当する　・　□該当しない | | | | |
| 契約予定の施工者 | | | 名称  住所　　　　　　　　　　　　　　　　電話 | | | | |
| 備　　　　　　　考 | | |  | | | | |

様式第３号（第１１条関係）

添付書類チェックリスト　（補強設計事業・耐震改修事業）

＜概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者　　住所  氏名 |  |
| 対象建築物　名称  　　　　　　所在 | 岡山市　　区 |

＜事務連絡先＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属（法人名） |  | | |
| 担 当 者 名 |  | | |
| 電 話 番 号 |  | 緊急連絡先 |  |

＜提出書類＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必　要　書　類  （添付済みの場合は申請者チェック欄に○を，不要な場合は／と記入してください。） | | | 申請者  ﾁｪｯｸ欄 | 岡山市記入欄 |
|  | 岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金交付申請書（補強設計（様式第１号）・耐震改修（様式第２号）） | |  |  |
|  | 添付書類チェックリスト（様式第３号） | |  |  |
|  | 委任状（委任される場合） | |  |  |
|  | 事業計画書（補強設計（様式第４号）・耐震改修（様式第５号）） | |  |  |
|  | 要緊急安全確認大規模建築物であることの「確認書」又は「事前協議書」の写し | |  |  |
|  | 耐震診断について，耐震評価機関から倒壊の危険性があると判断された評価書及び判定概要書の写し（平成25年11月25日より前に耐震診断に着手又は完了しており，市長が認める場合は耐震診断結果報告書でも可） | |  |  |
|  | 補強設計について，耐震評価機関から耐震改修の結果，地震に対して安全な構造になるものと判断された評価書及び判定概要書の写し（耐震改修の場合） | |  |  |
|  | 建築確認済証・検査済証の写しその他の工事着手時期が推測できる書類 | |  |  |
|  | 補助対象建築物の外観写真 | |  |  |
|  | 関係図面（附近見取図，配置図，求積図，平面図，構造図等） | |  |  |
|  | 見積書及び見積内訳書の写し | |  |  |
|  | 対象建築物の登記簿謄本 | |  |  |
|  | 対象建築物の存する土地の登記簿謄本 | |  |  |
|  | 補助対象建築物の所有者が法人である場合は，当該法人の法人登記簿謄本 | |  |  |
|  | 補助対象建築物が区分所有建築物の場合は，管理組合の決議書の写し等 | |  |  |
|  | 占有者（居住者）又は土地所有者等が異なる場合には市長が必要と認める書類 | |  |  |
|  | 市税の滞納無証明書 | |  |  |
|  | 建築士事務所登録証明書及び建築士免許証の写し（補強設計の場合） | |  |  |
|  | 耐震診断資格者等であることを証する書面の写し | |  |  |
|  | その他市長が必要と認める書類 | |  |  |
| ※太枠内は記入しないでください。 | | | | |
| 備　考 | |  | | |

様式第５号（第１１条，第１３条関係）

事業計画書（変更事業計画書）（耐震改修事業）

建築物の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | ①補助事業に  要する事業費  （円） | ②補助対象  事業費  （千円） | ③補助対象  経費  （千円） | ④補助金  申請額  （千円） | ⑤申請者負担額  （③－④）  （千円） | ⑥補強設計事業の補助額  （千円） |
| ※改修前と改修後の耐震性能（Is値，q値等）及び補強内容（補強方法，補強箇所数等）等をすること。 | |  |  |  |  |  |  |
| （複数年度の場合は，下記も記入） | | | | | |  |
| 年　度 | 出来高（％）  ※少数点以下切り捨て | 年度別内訳 | | | 補助額  （過年度分） |
| 年度（過年度） |  |  |  |  |  |
| 年度（当該年度） |  |  |  |  |  |
| 年度（翌年度） |  |  |  |  |  |

（記載要領）

①補助事業に要する事業費は，耐震改修について請負契約する契約予定見積額とする。（税抜き）

②補助対象事業費は，別表に規定する補助対象経費の合計額とする。（１，０００円未満切り捨て）

③補助対象経費は，②の補助対象事業費と「補助対象延べ面積（㎡）×５７，０００円／㎡（耐震診断の結果，Is値(構造耐震指標)の値が０．３未満相当である場合は６２，７００円／㎡）。ただし，免震工法等特殊な工法による場合又は大規模な地震が発生した時にその利用を確保することが必要であると市が認める建築物について通常よりも高い耐震性を確保する場合は９３，３００円／㎡）」を比べて小さい方の額とする。（１，０００円未満切り捨て）

④補助助金申請額は，別表に規定する補助金額に定める額とする。（１，０００円未満切り捨て）

様式第１７号（第１７条関係）

岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業

実績報告書

　　年　　月　　日

岡山市長　　　　　　　　　様

補助事業者　住所

氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第１７条の規定により，次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指令年月日 | 年　　月　　日 | 指令番号 | | 岡山市指令建指第　　　　　　　　号 | |
| 補助年度 | 年度 | 補助の名称 | | 岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金 | |
| 補助事業の種別 | 補強設計事業　・　耐震改修事業 | | | | |
| 補助事業の  施行場所 | 岡山市　　区 | | | | |
| 着手年月日 | 年 　月 　日 | | 完了年月日 | | 年 　月 　日 |
| 補助金交付  決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 既交付額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 補助事業に  要する事業費 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 補助対象経費 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | |
| 補助事業の  経過及び内容 |  | | | | |
| 添付図書 | 1. 事業実績明細書（補強設計）（様式第１８号）又は事業実績明細書（耐震改修）（様式第１９号） 2. 契約代金支払い等を証する書類（領収書の写し等） 3. 補強設計事業の場合は，補強設計に関する耐震評価機関の評価書及び判定概要書の写し 4. 補強設計事業の場合は，補強内容（補強箇所，補強方法等）がわかる書類 5. その他市長が必要と認める書類 | | | | |
| 備　　考 |  | | | | |

様式第１９号（第１７条関係）

事業実績明細書（耐震改修事業）

建築物の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | ①補助事業に  要する事業費  （円） | ②補助対象  事業費  （千円） | ③補助対  象経費  （千円） | ④補助金  申請額  （千円） | ⑤申請者負担額  （③－④）  （千円） | ⑥補強設計事業の補助額  （千円） |
| ※改修前と改修後の耐震性能（Is値，q値等）及び補強内容（補強方法，補強箇所数等）等をすること。 | |  |  |  |  |  |  |
| （複数年度の場合は，下記も記入） | | | | | |  |
| 年　度 | 出来高（％）  ※少数点以下切り捨て | 年度別内訳 | | | 補助額  （過年度分） |
| 年度（過年度） |  |  |  |  |  |
| 年度（当該年度） |  |  |  |  |  |
| 年度（翌年度） |  |  |  |  |  |

（記載要領）

①補助事業に要する事業費は，耐震改修について請負契約する契約予定見積額とする。（税抜き）

②補助助対象事業費は，別表に規定する補助対象経費の合計額とする。（１，０００円未満切り捨て）

③補助対象経費は，②の補助対象事業費と「補助対象延べ面積（㎡）×５７，０００円／㎡（耐震診断の結果，Is値(構造耐震指標)の値が０．３未満相当である場合は６２，７００円／㎡）。ただし，免震工法等特殊な工法による場合又は大規模な地震が発生した時にその利用を確保することが必要であると市が認める建築物について通常よりも高い耐震性を確保する場合は９３，３００円／㎡）」を比べて小さい方の額とする。（１，０００円未満切り捨て）

④補助金申請額は，別表に規定する補助金額に定める額とする。（１，０００円未満切り捨て）

様式第２１号（第１９条関係）

岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金

交付請求書

　　年　　月　　日

岡山市長　　　　　　　　　様

補助事業者　住所

氏名

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

連絡先 ℡（　　　）　　　－

岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第１９条の規定により，次のとおり請求します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指令年月日 | 年　　月　　日 | 指令番号 | 岡山市指令建指第　　　　　　　号 |
| 補助年度 | 年度 | 補助の名称 | 岡山市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金 |
| 補助事業の種別 | 補強設計事業　・　耐震改修事業 | | |
| 補助金交付  決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 補助金交付  確定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 既交付額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 補助金  請求額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 未交付額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 添付図書 | 補助金交付額確定通知書の写し | | |

岡山市建築物耐震診断等事業補助金口座振替依頼書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 岡山市長　　大森　雅夫　　様  　　　　年　　月　　日補助事業実績報告書を提出しましたので、下記口座へ振り込み願います。  　　　　　　年　　月　　日  補助事業者　住所  氏名  署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)  連絡先 ℡（　　　）　　　－ | | | |
| 金融機関名 |  |  | 名義人氏名及びフリガナ |
| 支店・支所名 |  | １．普通 | フリガナ |
| 口座番号 |  | ２．当座 |
| ＊　振込先が補助事業者以外の場合は委任が必要です。  下記代理人に本請求に基づく補助金の受領を委任します。  　　　　　　年　　月　　日  補助事業者  住所  氏名  署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)  代理人  住所  氏名  署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印) | | | |

岡山市処理欄

上記の補助金を依頼金融機関に振り込んでよろしいか。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計依頼日 | 課長 | 課長補佐 | 係　長 | 課　員 | 担当者 | 受付者 |
|  |  |  |  |  |  |  |